

# 北陸地域におけるICTを活用した災害時における市町村から住民への情報伝達手段に関する報告書 概要

北陸情報通信協議会 安心・安全部会(部会長:宮島 昌克 金沢大学教授)では、東日本大震災をはじめ、北陸地域で発生した大規模災害時における情報伝達の実例、北陸地域に地理的条件が類似した府県の情報伝達手段の現状把握を踏まえ、ICTを活用した「災害情報伝達手段の多様化、多重化の在り方」について検討を行い、このたび、「北陸地域におけるICTを活用した災害時の市町村から住民への情報伝達手段に関する報告書」を取りまとめました。

報告書では、近年の災害において情報伝達システムが果たした役割と課題について考察を重ね、災害時における的確な情報伝達のための留意点と、情報発信者、情報伝達者、情報受信者それぞれの立場において必要とされる事項を整理し、災害に強い情報伝達システムとしてクラウドサービスを活用した災害情報伝達システムを例示しています。

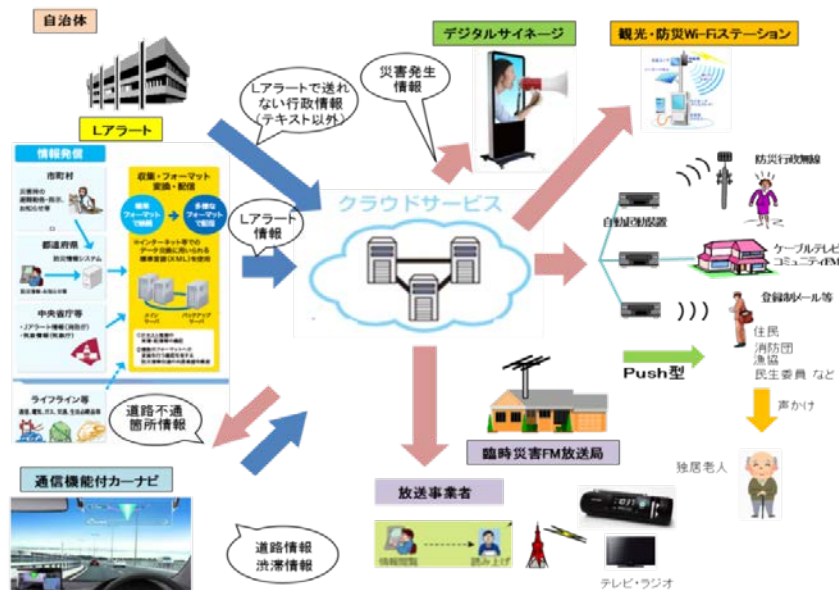
## ◎ 的確な情報伝達のための留意点

- (1) 耐災害性への配慮(システムの停電・耐震・浸水防止対策)
- (2) 災害情報伝達手段の整備の方向性(情報が必要なすべての方に多様な情報伝達方法)
- (3) 支援を要する人々への情報伝達(障害者、高齢者、外国人等が理解できる情報ツール)
- (4) Lアラートとの連携(情報発信者(自治体等)と情報伝達者(放送事業者等)との連携強化)
- (5) コストパフォーマンス(費用対効果を踏まえたシステムの構築)

## ◎ 情報の発信から受信までそれぞれの立場において必要とされる事項

- (1) 情報発信者(自治体等)
  - (ア) 災害情報集約の効率化、正確さ、迅速化
  - (イ) 災害情報入力においては、操作性の確保
  - (ウ) 地理や言語の壁のある観光客(外国人を含む)に対する配慮
  - (エ) 平常時利用による習熟度の向上
  - (オ) 通信が継続できる体制、対策の確保
- (2) 情報伝達者(報道機関等)
  - (ア) テレビ、ラジオによる情報提供のための迅速で正確な情報の入手
  - (イ) Lアラートにより、情報発信者と連携し、配信
- (3) 情報受信者(住民、観光客等)
  - (ア) 複数の情報入手ツールからの情報の入手
  - (イ) SNS、エリアメール等によるPUSH型配信

## ◎ 災害に強いクラウドサービスを活用した災害情報伝達システムのイメージ



※情報発信者からの情報を一元的に集約し、その情報を媒介するメディア用にフォーマット変換したうえで情報受信者等に提供する災害情報伝達システムのイメージ。システムをクラウド上におくことで、庁舎が停電・浸水した場合でも情報端末を外部に持ち出すことにより継続的に情報提供が可能となる。